



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 2 日

上場会社名 株式会社船井財産コンサルタンツ 上場取引所 東
 コード番号 8929 URL <http://www.funai-zc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 蓮見 正純
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中塚 久雄 (TEL) 03 (6439) 5800
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 2 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	3,105	53.9	51	△75.6	38	△79.8	△11	—
22 年 12 月期第 2 四半期	2,017	△10.8	212	—	188	—	119	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	△107.51	—
22 年 12 月期第 2 四半期	1,133.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	3,732	995	26.7	9,421.48
22 年 12 月期	4,498	1,222	27.2	11,565.19

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 995 百万円 22 年 12 月期 1,222 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	750.00	750.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,840	△7.4	300	50.0	275	71.8	280	239.6	2,648.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有・無
 新規 一社 (社名) —、除外 一社 (社名) —

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期2Q	105,705株	22年12月期	105,705株
② 期末自己株式数	—株	22年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	105,705株	22年12月期2Q	105,705株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P. 3 ページ (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」ならびに「福島原発問題」から少しずつ立直りの兆しを見せております。この震災が当社グループの業績に与える影響は少なからず、今後の状況を注視してまいります。特に、財産が一瞬にして無価値となってしまう状況が報道され、これまで漠然と、「財産は息子に引き継がせたい」「これぐらいの財産があれば将来は安心だろう」と考えてきた資産家が、財産の保全について計画的に取り組みなければならない時代が到来したように思われます。また、少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少、長期景気低迷に伴う税収の落ち込みによって、わが国の財政は危機的状況にあります。

このような環境の中で、当社グループ(当社、連結子会社5社)は、『全国の資産家ならびに企業経営者の様々な課題にワンストップで応えるべく、最高のソリューションの提供を通じ、「個人の財産」と「企業の価値」の保全を支援し、社会に貢献して参ります。』という経営目的のもと、平成23年7月1日に「財産白書2011」を発刊いたしました。

「財産白書2011」は、主に日本の個人資産家の保有する資産の実態を、①形成過程、②資産の活用・消費、③次世代への承継という視点に分けて調査・分析し、いままで正面から論じられることが少なかった資産家の保有する財産の種別、価値の増減、分布、そして財産に関する悩み、周辺の経済環境・市場環境などを解析し、可視化致しております。この調査・分析書の活用により、「木を見て森を見ず」にならないため、データに基づいた質の高いコンサルティングサービスの提供を強化してまいります。

また、当第2四半期連結累計期間においては、財産コンサルティング事業の一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図るべく当社が手掛けてまいりました不動産特定共同事業法に基づく、不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB 虎ノ門」を約2年半ぶりに組成いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は3,105百万円(前年同四半期累計期間比53.9%増)、営業利益は51百万円(前年同四半期累計期間比75.6%減)、経常利益は38百万円(前年同四半期累計期間比79.8%減)、四半期純損失は11百万円(前年同四半期累計期間は119百万円の利益)となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	1,200	59.5	1,022	32.9
不動産取引収益	209	10.4	1,497	48.2
サブリース収益	583	28.9	551	17.8
その他収益	23	1.2	34	1.1
合計	2,017	100.0	3,105	100.0

① 財産コンサルティング収益

当第2四半期連結累計期間における財産コンサルティング収益は、震災の影響も若干あり1,022百万円(前年同四半期累計期間比14.8%減)を計上いたしました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、累計25組合目となる不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB 虎ノ門」の組成にともない、1,497百万円(前年同四半期累計期間比615.8%増)を計上いたしました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、概ね予算どおりの551百万円(前年同四半期累計期間比5.6%減)を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、34百万円(前年同四半期累計期間比45.6%増)を計上いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は766百万円の減少、負債は539百万円の減少、純資産は226百万円の減少となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少189百万円、買取債権の減少126百万円、投資有価証券の減少200百万円などであります。

負債の主な変動要因は、社債の減少237百万円などであります。

純資産の主な変動要因は、その他有価証券評価差額金の減少162百万円などであります。

これらの結果、1株当たり純資産額は9,421.48円となり、自己資本比率は26.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年7月29日公表の「平成23年12月期 業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありませぬ。

②表示方法の変更

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額」は、当第2四半期連結累計期間において、その重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額」は、143千円であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,108	1,374,698
売掛金	335,573	388,507
販売用不動産	0	0
買取債権	111,386	238,153
その他	72,747	83,751
貸倒引当金	△70,062	△37,961
流動資産合計	1,635,753	2,047,149
固定資産		
有形固定資産	168,388	177,803
無形固定資産		
のれん	368,293	450,139
その他	31,783	37,146
無形固定資産合計	400,077	487,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,387,002	1,587,122
関係会社株式	3,260	54,379
その他	137,962	145,139
投資その他の資産合計	1,528,225	1,786,640
固定資産合計	2,096,690	2,451,730
資産合計	3,732,443	4,498,879
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,612	78,042
短期借入金	600,000	672,400
1年内償還予定の社債	475,000	535,000
未払法人税等	16,158	50,614
賞与引当金	57,034	6,307
その他の引当金	17,653	11,194
その他	244,827	409,522
流動負債合計	1,502,286	1,763,080
固定負債		
社債	250,000	487,500
長期預り金	132,116	214,671
退職給付引当金	45,466	43,860
役員退職慰労引当金	96,529	90,589
長期預り敷金保証金	710,147	676,677
固定負債合計	1,234,259	1,513,300
負債合計	2,736,545	3,276,380

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	334,224	605,035
利益剰余金	5,610	△200,983
株主資本合計	1,370,652	1,434,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△374,754	△212,370
評価・換算差額等合計	△374,754	△212,370
純資産合計	995,897	1,222,498
負債純資産合計	3,732,443	4,498,879

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
営業収入	1,808,331	1,608,440
不動産売上高	209,161	1,497,125
営業収益合計	2,017,493	3,105,565
売上原価		
営業原価	870,060	928,354
不動産売上原価	176,023	1,431,217
売上原価合計	1,046,083	2,359,571
営業総利益	971,409	745,993
販売費及び一般管理費	758,640	694,024
営業利益	212,768	51,969
営業外収益		
受取利息	227	90
受取配当金	10,449	5,125
その他	1,404	1,488
営業外収益合計	12,080	6,704
営業外費用		
支払利息	17,070	10,153
持分法による投資損失	11,641	6,452
その他	8,083	4,064
営業外費用合計	36,795	20,669
経常利益	188,053	38,004
特別利益		
関係会社清算益	38,151	—
特別利益合計	38,151	—
特別損失		
固定資産除却損	80	6
投資有価証券売却損	—	4,660
関係会社株式売却損	—	32,927
災害による損失	—	10,880
投資有価証券評価損	2,380	1,496
特別損失合計	2,461	49,971
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	223,744	△11,966
匿名組合損益分配額	△4,231	△2,105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	227,975	△9,861
法人税、住民税及び事業税	27,426	1,502
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	81,566	—
法人税等調整額	△825	—
法人税等合計	108,167	1,502
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△11,364
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119,808	△11,364

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
営業収入	853,886	753,942
不動産売上高	51,295	842,609
営業収益合計	905,182	1,596,552
売上原価		
営業原価	428,860	474,052
不動産売上原価	57,399	794,391
売上原価合計	486,260	1,268,443
営業総利益	418,921	328,108
販売費及び一般管理費	410,126	370,464
営業利益又は営業損失(△)	8,794	△42,356
営業外収益		
受取利息	—	13
受取配当金	9,600	4,210
その他	763	1,182
営業外収益合計	10,363	5,406
営業外費用		
支払利息	10,449	4,729
持分法による投資損失	7,161	—
その他	1,566	1,820
営業外費用合計	19,177	6,549
経常損失(△)	△18	△43,499
特別損失		
固定資産除却損	80	6
投資有価証券売却損	—	101
関係会社株式売却損	—	2,927
災害による損失	—	2,201
特別損失合計	80	5,236
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△99	△48,736
匿名組合損益分配額	△3,114	△861
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,014	△47,874
法人税、住民税及び事業税	7,723	1,197
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	81,566	—
法人税等調整額	2,863	—
法人税等合計	92,152	1,197
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△49,072
四半期純損失(△)	△89,137	△49,072

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	227,975	△9,861
減価償却費	20,531	16,194
のれん償却額	81,975	81,846
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,343	32,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	50,727
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,468	1,605
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,057	5,940
その他の引当金の増減額(△は減少)	△60,783	6,458
受取利息及び受取配当金	△10,676	△5,215
支払利息	17,070	10,153
持分法による投資損益(△は益)	11,641	6,452
投資有価証券評価損益(△は益)	2,380	1,496
投資有価証券売却損益(△は益)	—	4,660
関係会社株式売却損益(△は益)	—	32,927
関係会社清算損益(△は益)	△38,151	—
災害による損失	—	10,880
固定資産除却損	80	6
売上債権の増減額(△は増加)	△212,369	57,255
販売用不動産の増減額(△は増加)	102,068	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	25,426	126,766
仕入債務の増減額(△は減少)	18,263	13,570
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△25,705	33,469
長期預り金の増減額(△は減少)	△12,611	△66,317
その他	222,576	△189,092
小計	384,561	222,024
利息及び配当金の受取額	10,676	5,215
利息の支払額	△18,713	△10,409
災害損失の支払額	—	△10,880
過年度消費税等の還付額	—	3,467
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	83,161	△9,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,686	199,482

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,000	—
無形固定資産の取得による支出	△3,095	△1,422
有形固定資産の取得による支出	△3,015	—
投資有価証券の売却による収入	25,368	31,016
関係会社の整理による収入	48,856	—
関係会社株式の売却による収入	—	15,000
関係会社株式の取得による支出	—	△3,260
その他	1,200	7,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,315	48,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,400	△72,400
社債の償還による支出	△1,010,073	△297,500
配当金の支払額	—	△52,549
その他	△22,067	△14,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,056,541	△436,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△523,539	△188,590
現金及び現金同等物の期首残高	947,396	1,374,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	423,857	1,186,108

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会におきまして、その他資本剰余金を原資とした配当を決議致しました。また、平成23年3月8日開催の取締役会におきまして、その他資本剰余金496,804,099円の内217,958,720円を減少し、同日付けで繰越利益剰余金に同額振替えることを決議しております。